

別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

※記入にあたっては、「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」（別添 1）を参照してください。また、適宜、参考資料を添付してください。

<p>①道府県等の提案団体の名称</p>	<p>福岡県</p>
<p>②関係市町村の名称</p>	<p>北九州市</p>
<p>③誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。</p>	<p>国立研究開発法人 産業技術総合研究所（臨海副都心センター） ※人工知能研究センターの移転</p>
<p>④誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。</p>	<p>○誘致先の予定地：北九州学術研究都市 ○住所：北九州市若松区ひびきの 2-1 ○施設規模等：学研北部地区〔大学・関連施設地区〕（37.5ha）、産学連携施設（1～5号館） ○交通アクセス：福岡空港から地下鉄及び JR で折尾駅（約 50 分）、JR 折尾駅からバス（約 15 分）</p>
<p>⑤誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載してください。</p> <p>ア 地方版総合戦略の重要な要素であること 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能とが密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。 また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。（併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付してください。）</p> <p>イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかによってはむしろ向上することが期待できること。 （例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。）</p>	<p>ア「総合戦略」における位置づけ</p> <p>（1）福岡県、北九州市の現状・強み ○福岡県は、これまで、自動車産業、半導体、バイオテクノロジー、ロボット、ソフトウェア、環境、エネルギーなどの先端成長産業の育成、集積・拠点化を推進しており、特に、自動車産業については、北部九州には 4 つの自動車メーカーの最新鋭の工場が立地し、年間 154 万台の生産能力を有する世界有数の自動車生産拠点到に成長し、県内製造業の約 3 割、従業員数の約 1 割を占める福岡県の基幹産業となっている。 ○中でも、北九州市は、産業用ロボットで世界トップシェアを誇る(株)安川電機など、従来からモノづくりに関する高い技術を有する企業が集積している都市であり、北九州市の取組みにおいても、企業や研究者・技術者が集積しやすい環境の整備や高度人材の育成を行うため、北九州学術研究都市を中心とした知的基盤として、「エレクトロニクス」「ロボット」「自動車」分野を中心に、新たな産業の創出・技術の高度化、アジアに開かれた学術研究拠点の形成を進めてきた。</p> <p>（2）福岡県、北九州市の「総合戦略」の取組み ○福岡県版総合戦略では、将来の成長と大きな雇用が見込まれ、「県経済を担う成長産業の振興」（自動車産業、半導体、バイオテクノロジー、ロボット、ソフトウェア、環境、エネルギー）を推進することで『魅力ある雇用の場』をつくることを目標としており、基幹産業である自動車産業においては、新技術を駆使した環境対応車や次世代自動車の開発生産拠点を構築し、アジアをリードする自動車の開発・生産拠点の構築を目指している。 ○北九州市版総合戦略では、環境、新産業分野等の振興を加速するとともに、アジアに開かれた人材育成の拠点化を促進することにより、研究・開発部門を含めた、新たな雇用の創出・ビジネスチャンスの一層の拡大を図ることとしており、次世代自動車産業を牽引する、高付加価値部品産業の集積や、自動走行に関する研究開発・実証の推進を目指している。</p> <p>（3）「産業技術総合研究所」の誘致による総合戦略の推進 ○北九州学術研究都市は、生命体工学研究科を擁する九州工業大学を中心に、人工知能に関連する研究者が集積していることから、平成 26 年 5 月、北九州学術研究都市の 3 大学（九州工業大・北九州市立大・早稲田大）により「自動運転・安全運転支援総合研究センター」を設立し、人工知能を活用した自動走行技術の研究体制を整備した。既に 3 大学 35 名の研究者が参画しており、センシング技術や画像処理技術を人工知能と融合することにより、自動車周辺環境の危険度判定や車両制御技術の実用化を目指している。 ○しかしながら、人工知能分野は異分野との融合が重要性を増している、学際色の強い領域であるため、短期間に実用化レベルに引き上げるには、様々な分野の専門家と連携が不可欠である。 ○このため、人工知能とその隣接分野の国内外のトップ研究者、新進気鋭の研究者が共同して大規模な研究を推進することなどを目的に設置された、産業技術総合研究所・人工知能研究センターとの一体的な事業推進体制を構築することにより、自動走行に関する研究開発・実証の推進を図ることができる。</p> <p>イ 国の機関としての機能確保 ○北九州市は産業技術総合研究所、九州工業大学とともに三者で連携協定を締結し、第 1 弾として環境エレクトロニクス分野での共同研究を進めているところである。 ○今後は新たに人工知能分野でも連携することで、双方の研究の高度化を図るとともに、産業競争力の強化と新たなモビリティ社会の実現を目指したいと考えている。 ○北九州学術研究都市は、大学の研究シーズと地域企業等のニーズをつなぐコーディネイト機能を有しており、産学連携による研究開発への助成、研究成果の事業化支援に取り組んでいる。外部資金等を活用した多数の研究開発プロジェクトを推進し、北九州学術研究都市発の製品や、ベンチャー企業を創出している。 ○産業技術総合研究所は「第 4 期中長期目標」において、研究段階の技術シーズを民間企業等による事業化に発展させる「橋渡し」機能の抜本的な強化を目指しており、北九州市への機能移</p>

	<p>転により、「橋渡し」につながる研究機能の向上が可能である。</p> <p>○本年7月には、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の「次世代ロボット中核技術開発」に九州工業大学の「理論知識型AIとデータ駆動型AIの統合による自動運転用危険予測装置の構築と公道実証」が条件付採択されており、産業技術総合研究所を拠点（人工知能研究センター）に共同研究がなされることとなっている。北九州市に人工知能研究センターの機能を移転することにより、さらなる連携強化が図られ、「第4期中長期目標」の「橋渡し」機能の強化につながると考える。</p> <p>○なお、研究部門の移転であるため、アクセスの低下等による機能低下は限定的であると考ええる。</p>						
<p>⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。</p> <p>ア 施設の確保等 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。</p> <p>イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。</p>	<p>ア 施設の確保等</p> <p>○当該機関の誘致先施設は、北九州市若松区の北九州学術研究都市を予定している。</p> <p>○当該施設は、自然環境や都市環境を活かしながら、先端技術に関する教育・研究機関の集積と良好な住宅環境の形成による複合的なまちづくりが進められている。</p> <p>○北九州学術研究都市の産学連携施設内に入居可能なオフィススペースが既に整備されおり、学研北部地区には施設整備用地（32ha）もある。また共同利用施設として会議場（ホール）、図書館、体育館、運動場等が整備されており活用可能である。</p> <p>イ 職員の居住環境確保への協力</p> <p>○北九州学術研究都市内には学生・研究員の宿舎があり、周辺にもアパート等の整備が進んでいる。また、南に約3キロ離れた折尾地区に九州共立大、産業医科大等の学生街が広がっており、安価な住宅の確保が可能である。</p>						
<p>⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案 ※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。</p>							
<p>⑧ 関係する市町村の意見等 ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。</p>	<p>○北九州市は地震・津波リスクが非常に少ない都市であり、「安定的に操業が可能である」と高く評価され、製造業やデータセンター等の情報通信産業の集積が進んでいる。本研究分野におけるリスク分担の面からも、当市への進出はメリットがあるといえる。</p>						
<p>⑨ 道府県等の提案団体の担当課長</p>							
<table border="1"> <tr> <td>職名・氏名</td> <td>福岡県 総合政策課・米倉 秀之</td> </tr> <tr> <td>電話番号（直通）</td> <td>092-643-3155</td> </tr> <tr> <td>電子メールアドレス</td> <td>yonekura-h2881@pref.fukuoka.lg.jp</td> </tr> </table>	職名・氏名	福岡県 総合政策課・米倉 秀之	電話番号（直通）	092-643-3155	電子メールアドレス	yonekura-h2881@pref.fukuoka.lg.jp	
職名・氏名	福岡県 総合政策課・米倉 秀之						
電話番号（直通）	092-643-3155						
電子メールアドレス	yonekura-h2881@pref.fukuoka.lg.jp						
<p>⑩ 道府県等の担当団体の担当者 ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。</p>							
<table border="1"> <tr> <td>職名・氏名</td> <td>福岡県 総合政策課・岩尾 大吾</td> </tr> <tr> <td>電話番号（直通）</td> <td>092-643-3157</td> </tr> <tr> <td>電子メールアドレス</td> <td>iwao-d0478@pref.fukuoka.lg.jp</td> </tr> </table>	職名・氏名	福岡県 総合政策課・岩尾 大吾	電話番号（直通）	092-643-3157	電子メールアドレス	iwao-d0478@pref.fukuoka.lg.jp	
職名・氏名	福岡県 総合政策課・岩尾 大吾						
電話番号（直通）	092-643-3157						
電子メールアドレス	iwao-d0478@pref.fukuoka.lg.jp						

別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

※記入にあたっては、「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」（別添 1）を参照してください。また、適宜、参考資料を添付してください。

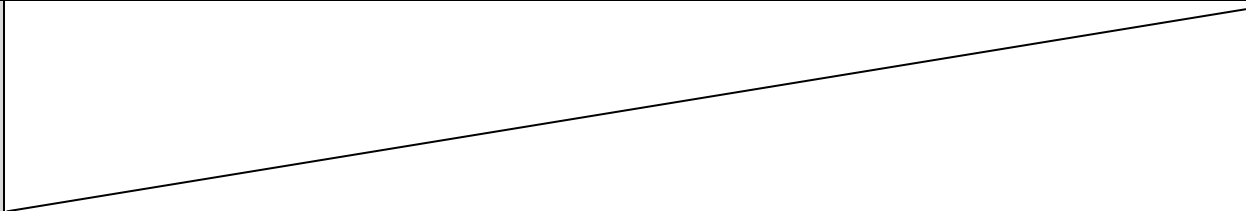
<p>①道府県等の提案団体の名称</p>	<p>福岡県</p>
<p>②関係市町村の名称</p>	<p>北九州市</p>
<p>③誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。</p>	<p>国立研究開発法人 産業技術総合研究所（つくば本部他つくば地域） ※先進パワーエレクトロニクス研究センター、ロボットイノベーション研究センターの移転</p>
<p>④誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。</p>	<p>○誘致先の予定地：北九州学術研究都市 ○住所：北九州市若松区ひびきの 2-1 ○施設規模等：学研北部地区 [大学・関連施設地区] (37.5ha)、産学連携施設 (1~5 号館) ○交通アクセス：福岡空港から地下鉄及び JR で折尾駅 (約 50 分)、JR 折尾駅からバス (約 15 分)</p>
<p>⑤誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載してください。</p> <p>ア 地方版総合戦略の重要な要素であること 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能とが密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。 また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。 (併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付してください。)</p> <p>イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかによってはむしろ向上することが期待できること。 (例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)</p>	<p>ア「総合戦略」における位置づけ</p> <p>(1) 福岡県、北九州市の現状・強み ○福岡県は、これまで、自動車産業をはじめとして、半導体、バイオテクノロジー、ロボット、ソフトウェア、環境、エネルギーなどの先端成長産業の育成、集積・拠点化を推進しており、「福岡先端システム L S I 開発拠点推進会議」及び「ロボット産業振興会議」における産学官の連携等により、県内の企業や大学の技術力は向上し、関連産業が集積するなど、クラスター化が進展している。 ○中でも、北九州市は、産業用ロボットで世界トップシェアを誇る(株)安川電機など、従来からモノづくりに関する高い技術を有する企業が集積している都市であり、北九州市の取組みにおいても、企業や研究者・技術者が集積しやすい環境の整備や高度人材の育成を行うため、北九州学術研究都市を中心的な知的基盤として、「エレクトロニクス」「ロボット」「自動車」分野を中心に、新たな産業の創出・技術の高度化、アジアに開かれた学術研究拠点の形成を進めてきた。</p> <p>(2) 福岡県、北九州市の「総合戦略」の取組み ○福岡県版総合戦略では、『「魅力ある雇用の場」をつくること』を基本目標の一つに掲げ、将来の成長と大きな雇用が見込まれ、「県経済を担う成長産業の振興」(自動車産業、半導体、バイオテクノロジー、ロボット、ソフトウェア、環境、エネルギー)を推進することとしている。 ○北九州市版総合戦略においても、環境、新産業分野等の振興を加速するとともに、アジアに開かれた人材育成の拠点化を促進することにより、研究・開発部門を含めた、高い将来性のある雇用の創出・ビジネスチャンスの一層の拡大を図ることとしており、ロボット産業の研究・実証拠点の形成や、次世代自動車産業を牽引する高付加価値部品産業の集積、自動走行に関する研究開発・実証の推進を目指している。</p> <p>(3) 「産業技術総合研究所」の誘致による総合戦略の推進 ○北九州市は、「北九州市環境エレクトロニクス研究センター」を北九州学術研究都市に開設し、<u>パワーエレクトロニクス分野において、各地の研究者や企業等が共同研究に参加しやすくなるオープンイノベーション環境を形成し、研究者・技術者の集まるまちをつくることを目指している</u>。また、研究開発支援と研究者間の相互連携を促進するプラットフォームを構築し、<u>ロボット技術の研究開発から実証までを一体的に行うために必要な実証フィールドの整備、先端機器・設備の導入、テクニカルスタッフの強化等の基盤整備を図ることを目指している</u>。 ○産業技術総合研究所は、我が国最大級の公的研究機関であり、福岡県、北九州市が既に実証的な取組を進めている「エレクトロニクス」「ロボット」「自動車」分野について多くの研究リソースや研究成果の蓄積がある。 ○このため、<u>当該機関が学術研究都市に移転することで、これまで以上に産学官の連携を進めながら知的基盤の拡充が可能となり、研究開発や社会実証・実装の推進を図ることができる</u>。</p> <p>イ 国の機関としての機能確保 ○北九州市は産業技術総合研究所、九州工業大学とともに三者で連携協定を締結し、第 1 弾として環境エレクトロニクス分野での共同研究を進めているところである。 ○また、九州工業大学の次世代パワーエレクトロニクス研究センター(センター長：大村 一郎教授)は、国内トップレベルのパワーデバイス(パワー半導体)を大学で研究している研究室であり、パワーデバイス用のシミュレータや特性評価設備を活用した信頼性評価等において、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)や電機メーカー等の企業から多くの研究受託の実績を有している。 ○今後、パワーエレクトロニクス分野での連携強化だけでなく、新たにロボット分野でも連携することで、双方の研究の高度化を図るとともに、産業競争力の強化と新たなロボット社会の実現を目指したいと考えている。 ○北九州学術研究都市は、<u>大学の研究シーズと地域企業等のニーズをつなぐコーディネート機能を有しており、産学連携による研究開発への助成、研究成果の事業化支援に取り組んでいる</u>。</p>

	<p>外部資金等を活用した多数の研究開発プロジェクトを推進し、北九州学術研究都市発の製品や、ベンチャー企業を創出している。</p> <p>○産業技術総合研究所は「第4期中長期目標」において、<u>研究段階の技術シーズを民間企業等による事業化に発展させる「橋渡し」機能の抜本的な強化を目指しており、北九州市への機能移転により、「橋渡し」につながる研究機能の向上が可能である。</u></p> <p>○なお、研究部門の移転であるため、アクセスの低下等による機能低下は限定的であると考える。</p>						
<p>⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。</p> <p>ア 施設の確保等 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。</p> <p>イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。</p>	<p>ア 施設の確保等</p> <p>○当該機関の誘致先施設は、北九州市若松区の北九州学術研究都市を予定している。</p> <p>○当該施設は、自然環境や都市環境を活かしながら、先端技術に関する教育・研究機関の集積と良好な住宅環境の形成による複合的なまちづくりが進められている。</p> <p>○北九州学術研究都市の産学連携施設内に入居可能なオフィススペースが既に整備されており、学研北部地区には施設整備用地（32ha）もある。また共同利用施設として会議場（ホール）、図書館、体育館、運動場等が整備されており活用可能である。</p> <p>イ 職員の居住環境確保への協力</p> <p>○北九州学術研究都市内には学生・研究員の宿舎があり、周辺にもアパート等の整備が進んでいる。また、南に約3キロ離れた折尾地区に九州共立大、産業医科大等の学生街が広がっており、安価な住宅の確保が可能である。</p>						
<p>⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案 ※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。</p>							
<p>⑧ 関係する市町村の意見等 ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。</p>	<p>○北九州市は地震・津波リスクが非常に少ない都市であり、「安定的に操業が可能である」と高く評価され、製造業やデータセンター等の情報通信産業の集積が進んでいる。本研究分野におけるリスク分担の面からもメリットがあるといえる。</p>						
<p>⑨ 道府県等の提案団体の担当課長</p>							
<table border="1"> <tr> <td>職名・氏名</td> <td>福岡県 総合政策課・米倉 秀之</td> </tr> <tr> <td>電話番号（直通）</td> <td>092-643-3155</td> </tr> <tr> <td>電子メールアドレス</td> <td>yonekura-h2881@pref.fukuoka.lg.jp</td> </tr> </table>	職名・氏名	福岡県 総合政策課・米倉 秀之	電話番号（直通）	092-643-3155	電子メールアドレス	yonekura-h2881@pref.fukuoka.lg.jp	
職名・氏名	福岡県 総合政策課・米倉 秀之						
電話番号（直通）	092-643-3155						
電子メールアドレス	yonekura-h2881@pref.fukuoka.lg.jp						
<p>⑩ 道府県等の担当団体の担当者 ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。</p>							
<table border="1"> <tr> <td>職名・氏名</td> <td>福岡県 総合政策課・岩尾 大吾</td> </tr> <tr> <td>電話番号（直通）</td> <td>092-643-3157</td> </tr> <tr> <td>電子メールアドレス</td> <td>iwao-d0478@pref.fukuoka.lg.jp</td> </tr> </table>	職名・氏名	福岡県 総合政策課・岩尾 大吾	電話番号（直通）	092-643-3157	電子メールアドレス	iwao-d0478@pref.fukuoka.lg.jp	
職名・氏名	福岡県 総合政策課・岩尾 大吾						
電話番号（直通）	092-643-3157						
電子メールアドレス	iwao-d0478@pref.fukuoka.lg.jp						

別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

※記入にあたっては、「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」（別添 1）を参照してください。また、適宜、参考資料を添付してください。

①道府県等の提案団体の名称	福岡県
②関係市町村の名称	北九州市
③誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。	<p>国立研究開発法人 産業技術総合研究所（つくば本部他つくば地域）</p> <p>※創エネルギー研究部門、省エネルギー研究部門、太陽光発電研究センターの移転</p>
④誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。	<p>○誘致先の予定地：北九州学術研究都市</p> <p>○住所：北九州市若松区ひびきの 2-1</p> <p>○施設規模等：学研北部地区 [大学・関連施設地区] (37.5ha)、産学連携施設 (1~5 号館)</p> <p>○交通アクセス：福岡空港から地下鉄及び JR で折尾駅 (約 50 分)、JR 折尾駅からバス (約 15 分)</p>
<p>⑤誘致の必要性・効果</p> <p>※以下のア、イの内容について必ず記載してください。</p> <p>ア 地方版総合戦略の重要な要素であること</p> <p>当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能とが密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。</p> <p>また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。（併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付してください。）</p> <p>イ 国の機関としての機能確保</p> <p>当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかんによってはむしろ向上することが期待できること。</p> <p>（例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。）</p>	<p>ア 「総合戦略」における位置づけ</p> <p>(1) 福岡県、北九州市の現状・強み</p> <p>○福岡県は、2012 年 7 月に施行された再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づき、県内に新規導入された再生可能エネルギー発電設備の設備容量は全国第一位であり (2015 年 3 月末現在)、産官学一体となって進める「福岡水素戦略」は、国内外からも注目されているエネルギー先進地域である。</p> <p>○北九州市においては、環境分野のトップランナーとして、公害克服の過程で培った技術を、1980 年代から、世界各国からの研修員受け入れや専門家の海外派遣を通じて、開発途上国の環境改善に貢献してきており (平成 26 年度末で、研修生受入：世界 151 カ国・7,839 名、海外への専門家派遣：世界 25 カ国・182 名)、またエネルギー分野においても、先導的な取組みを進めており、地域の成長を支える地域エネルギーの拠点の形成とともに、それを活用した最先端モデルの構築を推進している。</p> <p>○具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・風力発電関連産業のアジア総合拠点の形成 ・LNG 火力など基幹エネルギーの立地促進 ・新たな地域エネルギー会社の設立 ・水素社会の実現 ・スマートコミュニティの取組 <p>などの着実な取組みを推進しており、先駆的な技術が集積している。</p> <p>(2) 福岡県、北九州市の「総合戦略」の取組み</p> <p>○福岡県版総合戦略では、「分散型エネルギーの拡大による地域の活性化」として、環境にやさしく安価で安定的なエネルギーの供給構造を実現し、新たなエネルギー関連産業の育成・集積を目標としている。</p> <p>○北九州市版総合戦略では、「新社会 (スマートシティ) 創造によるアジア規模の都市展開」として、次世代エネルギーミックスの実現 (地域エネルギー拠点化の推進) など、スマートシティ構築に向けた最先端の社会実証・実装の推進を目指している。</p> <p>(3) 「産業技術総合研究所」の誘致による総合戦略の推進</p> <p>○産業技術総合研究所は、我が国最大級の公的研究機関であり、福岡県、北九州市が既に実証的な取組みを進めている「創エネルギー」「省エネルギー」「太陽光発電」等の分野について多くの研究リソースや研究成果の蓄積がある。</p> <p>○このため、当該機関が学術研究都市に移転することで、これまで以上に産学官の連携を進めながら知的基盤の拡充が可能となり、次世代エネルギーミックスの実現 (地域エネルギー拠点化の推進) に向けた研究開発や社会実証・実装の推進を図ることができる。</p> <p>イ 国の機関としての機能確保</p> <p>○移転先の北九州市には、太陽光発電、風力発電 (洋上含む)、水力発電、バイオマス発電、高効率 LNG 発電、高効率石炭火力発電といった原子力・地熱を除く全ての発電設備の立地が進められている。加えて、石油・石炭・天然ガスといった一次エネルギーの供給基地を有しており、熱エネルギー等の企業間融通も進められているなど、エネルギーの一大拠点となっている。また、エネルギー関連企業 (ex. 電源開発株式会社 (J-POWER))、リサイクル産業、PCB 処理施設などの廃棄物処理施設が数多く集積するとともに、北九州学術研究都市では、多くの研究者が、環境・エネルギー関連の技術研究を推進しているなど、エネルギーの研究実証に適したフィールドが既に存在する地区である。</p> <p>○現在進めている「地域エネルギー政策」は、再生可能エネルギー・基幹エネルギー・水素エネルギー・熱などを地域エネルギー会社によるエネルギーマネジメントにより、市内外へ安定・安価に提供する先導的取組であり、上述のことからも、当該機関にとって研究・実証機能向上につながるるとともに、研究成果の展開を図る場として最適である。</p>

	<p>○なお、産業技術総合研究所は「第4期中長期目標」において、研究段階の技術シーズを民間企業等による事業化に発展させる「橋渡し」機能の抜本的な強化を目指しており、産学官の連携による課題解決・政策実行を強力に推進してきた実績を有する北九州市への機能移転により、「橋渡し」につながる研究機能の向上も可能となると考える。</p>
<p>⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。</p> <p>ア 施設の確保等 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。</p> <p>イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。</p>	<p>ア 施設の確保等</p> <p>○当該機関の誘致先施設は、北九州市若松区の北九州学術研究都市を予定している。</p> <p>○当該施設は、自然環境や都市環境を活かしながら、先端技術に関する教育・研究機関の集積と良好な住宅環境の形成による複合的なまちづくりが進められている。</p> <p>○北九州学術研究都市の産学連携施設内に入居可能なオフィススペースが既に整備されており、学研北部地区には施設整備用地（32ha）もある。また共同利用施設として会議場（ホール）、図書館、体育館、運動場等が整備されており活用可能である。</p> <p>イ 職員の居住環境確保への協力</p> <p>○北九州学術研究都市内には学生・研究員の宿舎があり、周辺にもアパート等の整備が進んでいる。また、南に約3キロ離れた折尾地区に九州共立大、産業医科大等の学生街が広がっており、安価な住宅の確保が可能である。</p>
<p>⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案 ※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。</p>	
<p>⑧ 関係する市町村の意見等 ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。</p>	<p>当市はポテンシャルを活かした地域エネルギー政策を地域の雇用創出（地方創生）に繋げる取組みを産学官民連携して推進しており、この分野のトップランナーである。</p> <p>また、来春には、このような当市の取組が評価され、G7 エネルギー大臣会合が開催されることとなり、国の研究機関の誘致とあいまって、世界最先端の地域エネルギーモデルを構築してまいりたい。</p>
<p>⑨ 道府県等の提案団体の担当課長</p>	
<p>職名・氏名</p>	<p>福岡県 総合政策課・米倉 秀之</p>
<p>電話番号（直通）</p>	<p>092-643-3155</p>
<p>電子メールアドレス</p>	<p>yonekura-h2881@pref.fukuoka.lg.jp</p>
<p>⑩ 道府県等の担当団体の担当者 ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。</p>	
<p>職名・氏名</p>	<p>福岡県 総合政策課・岩尾 大吾</p>
<p>電話番号（直通）</p>	<p>092-643-3157</p>
<p>電子メールアドレス</p>	<p>iwao-d0478@pref.fukuoka.lg.jp</p>

別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

※記入にあたっては、「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」（別添 1）を参照してください。また、適宜、参考資料を添付してください。

<p>①道府県等の提案団体の名称</p>	<p>福岡県</p>
<p>②関係市町村の名称</p>	<p>糸島市</p>
<p>③誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。</p>	<p>国立研究開発法人 産業技術総合研究所 ※省エネルギー研究部門 燃料電池材料グループ、創エネルギー研究部門 水素材料グループの移転</p>
<p>④誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。</p>	<p>○誘致先の予定地：糸島リサーチパーク ○住所：福岡県糸島市東 ○施設規模等：面積 56,680 m²、水道・下水道完備、電力：普通高圧、ガス：プロパン ○交通アクセス：（公共交通機関を利用の場合） 福岡空港から JR 筑肥線（福岡市営地下鉄直通）で筑前前原駅（45 分）又は博多駅から JR 筑肥線（福岡市営地下鉄直通）で筑前前原駅（40 分）、JR 筑前前原駅から 3 キロ（車で約 6 分） （自家用車を利用の場合） 西九州自動車道 前原 IC より 0.1 キロ（車で約 1 分）</p>
<p>⑤誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載してください。</p> <p>ア 地方版総合戦略の重要な要素であること 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能とが密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。 また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。 （併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付してください。）</p> <p>イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかによってはむしろ向上することが期待できること。 （例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。）</p>	<p>ア「総合戦略」における位置づけ</p> <p>（１）福岡県、糸島市の現状・強み</p> <p>○福岡県は、これまで、自動車産業をはじめとして、半導体、バイオテクノロジー、ロボット、ソフトウェア、環境、エネルギーなどの先端成長産業の育成、集積・拠点化を推進しており、それらの先端産業の振興に加えて、次世代産業として水素・燃料電池関連産業、航空機産業、有機光エレクトロニクス産業の育成を推進している。</p> <p>○水素・燃料電池関連産業については、他に先駆けて水素エネルギー社会の実現を目指して、「福岡水素戦略」を推進しており、水素エネルギー産業の育成・集積等を図っている。</p> <p>○糸島市は、九州大学の糸島半島へ移転が進む中、地元産学官が連携して「九州大学伊都キャンパス」を核にした九州大学学術研都市づくりを進めており、文部科学省や経済産業省の支援のもと、水素・燃料電池分野の研究施設を整備し、高度人材育成や、基礎基盤研究から産学連携研究が一体的に実施され、産学官と地域が一体となった世界オンリーワンの水素エネルギー研究教育拠点の構築を目指している。</p> <p>○今回の移転先予定地である「糸島リサーチパーク」は、九州大学学術研都市づくりの一環として整備し、福岡県と民間企業の出資により水素関連製品の性能や信頼性を評価する第三者機関として設立された「公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター（HyTReC）」があり、中小・ベンチャー企業等の研究開発・製品試験の支援を通じて水素エネルギーの実用化、水素エネルギー新産業の育成を推進している。</p> <p>（２）福岡県、糸島市の「総合戦略」の取組み</p> <p>○福岡県版総合戦略では、「新市場を創出する次世代産業の育成」とし、家庭用燃料電池や燃料電池自動車（FCV）の市場投入を契機として、水素・燃料電池の本格的な活用が始まっている中、県経済を支える新たな産業として水素・燃料電池産業を育成するため、九州大学や水素エネルギー製品研究試験センター（HyTReC）の集積による強みを活かし、県内企業の製品開発や人材育成、技術力向上の一貫した支援を行うとともに関連企業の誘致を推進し、市場創出を目指すこととしている。</p> <p>○糸島市版総合戦略では、「市内にしごとをつくり、安心して働けるようにする」を基本目標とし、水素エネルギー製品研究試験センター（HyTReC）や三次元半導体研究センター、社会システム実証センターなど特有の資源を生かし、それらを組み合わせることで「しごと」の創出を目指す。</p> <p>（３）「産業技術総合研究所」の誘致による総合戦略の推進</p> <p>○産業技術総合研究所は、我が国最大級の公的研究機関であり、福岡県、糸島市が先駆的に取組みを進めている水素関連の分野について多くの研究リソースや研究成果の蓄積がある。</p> <p>○このため、当該機関が九州大学学術研都市に移転することで、これまで以上に産学官の連携を進めながら知的基盤の拡充が可能となり、水素・燃料電池分野における研究開発拠点化の推進を図ることができる。</p> <p>イ 国の機関としての機能確保</p> <p>○水素・燃料電池関連の市場規模は、日本だけでも 2030 年に 1 兆円程度、2050 年に 8 兆円程度に拡大すると試算されている。また、日本の燃料電池分野の特許出願件数は世界 1 位で、2 位以下の欧米をはじめとする各国と比べて 5 倍以上と、諸外国を大きく引き離しているなど、水素エネルギー利活用分野における日本の競争力は高い。</p> <p>○福岡県・糸島市は、世界最高水準の機能を有する水素エネルギー製品研究試験センター（HyTReC）の整備や九州大学との連携など、水素エネルギー分野の世界的研究拠点化を産学官連携して進めており、産業総合技術研究所の移転による研究拠点の集積により、研究開発力の</p>

	向上やスピードアップが期待でき、日本が優位をもつ本分野における競争力を高めることができると考える。
⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。 ア 施設の確保等 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。 イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。	ア 施設の確保等 ○当該機関の誘致先予定地は、糸島リサーチパークを予定している。 イ 職員の居住環境確保への協力 ○職員が糸島市内で住宅を新築または売買で取得した場合、対象住宅の建物に係る固定資産税相当額を商品券で3年間交付。(対象期間：平成27年1月2日から平成31年3月31日まで) ○上述のとおり、福岡都心部へのアクセスも容易であり、生活至便である。
⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案 ※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。	○誘致先予定地と最寄駅（筑前前原駅）間における公共交通機関でのアクセスは現時点では脆弱であることから充実を図る予定（連絡バスの増便等）
⑧ 関係する市町村の意見等 ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。	○糸島市は、「水素のまち・糸島」をキーワードに、産学官が連携し水素エネルギー社会の実現に向けた取り組みを推進しています。そのひとつに、平成20年から、150世帯に家庭用燃料電池システム「エネファーム」を設置した世界最大規模の水素タウンとして実証実験を行っています。このことから糸島市には、水素関連施設を受け入れる十分な素地もあり、当該誘致により水素関連施設の集積がさらに進み、水素エネルギー社会の実現が近づくことが期待できるため、本誘致を希望します。
⑨ 道府県等の提案団体の担当課長	
職名・氏名	福岡県 総合政策課・米倉 秀之
電話番号（直通）	092-643-3155
電子メールアドレス	yonekura-h2881@pref.fukuoka.lg.jp
⑩ 道府県等の担当団体の担当者 ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。	
職名・氏名	福岡県 総合政策課・岩尾 大吾
電話番号（直通）	092-643-3157
電子メールアドレス	iwao-d0478@pref.fukuoka.lg.jp

別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

※記入にあたっては、「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」（別添 1）を参照してください。また、適宜、参考資料を添付してください。

①道府県等の提案団体の名称	福岡県
②関係市町村の名称	北九州市
③誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。	環境調査研修所 ※国際研修機能（教務課国際研修企画係及び国際研修企画専門官）の移転
④誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。	○誘致先の予定地：北九州市立国際村交流センター ○住所：北九州市八幡東区平野一丁目 1-1 ○施設規模等：延床面積 17,855 m ² ○交通アクセス：福岡空港から地下鉄及び JR で八幡駅（約 55 分）又は北九州空港から JR で八幡駅（約 55 分）、JR 八幡駅から徒歩で約 10 分
⑤誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載してください。 ア 地方版総合戦略の重要な要素であること 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能が密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。 また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。（併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付してください。） イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかによってはむしろ向上することが期待できること。 （例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。）	ア「総合戦略」における位置づけ （1）福岡県、北九州市の現状・強み ○福岡県では、アジアとの地理的近接性、交流の実績、高度な学術機能、先端成長産業の集積などのポテンシャルを活かし、アジアとの関係を深化させ、アジアの拠点となる取組を推進し、福岡県経済の更なる活性化を図ってきた。2011 年 12 月には、「グリーンアジア国際戦略総合特区」の指定を受け、環境を軸としてアジアから世界に展開する産業の集積を推進している。 ○北九州市は、1980 年代から世界各国からの研修員受け入れや専門家の海外派遣を通じ、公害克服の過程で培った技術をもって、開発途上国の環境改善に貢献してきた。（平成 26 年度末で、研修生受入：世界 151 カ国・7,839 名、海外への専門家派遣：世界 25 カ国・184 名） ○また、北九州市内には、JICA 九州、（公財）地球環境戦略研究機関北九州アーバンセンター、（公財）北九州国際技術協力協会や、理工系大学・大学院（九州工業大学、北九州市立大学、早稲田大学、福岡大学）など、国際研修の設備、環境分野に関する技術・ノウハウが集積している。 ○さらに、日本のエコタウン第一号である北九州エコタウンの実証研究施設や事業化施設、ウォータープラザ、スマートコミュニティ、水素社会実証、焼却工場など、他地域では類を見ない多様なフィールドが整っており、関係機関・地元企業の協力も得られ、幅広い研修の実施が可能である。 （2）福岡県、北九州市の「総合戦略」の取組み ○福岡県版総合戦略では、『魅力ある雇用の場』をつくる』を基本目標の一つに掲げ、「新たな事業展開の促進」として、県内企業のアジアビジネス展開を支援するとともに、グリーンアジア国際戦略特区を活用した「国内・海外からの企業誘致・投資促進」を図ることにより、環境を軸とした産業の国際競争力の強化を図り、アジアから世界に展開する産業拠点の構築を進めることとしている。 ○北九州市版総合戦略では、「新社会（スマートシティ）創造によるアジア規模の都市展開」として、都市インフラ輸出を促進し、アジアの成長活力を取り込むため、アジア諸国の関係者を北九州市で受け入れ、政策・制度・技術等の研修・OJT 実習等を行う「アジアを中心とした人材受入育成拠点」の形成を目指している。 （3）「環境調査研修所」の誘致による総合戦略の推進 ○アジアからの研修受入については、施設運営等を行う現場技術者だけでなく、その前提となる政策や制度を構築する行政関係者等の高度人材についても研修ニーズがあり、国・地方レベルでの法制度や仕組みも含めて学びたいとの要望が多く寄せられている。 ○環境調査研修所は、国の人材育成機関として、環境保全など各種の研修を実施しているが、国内研修の幅広い要望への対応に伴い、以前ほどの国際研修の実施は困難な状況となっている。 ○このため、北九州市に移転することで、環境調査研修所の国際研修機能を拡充して上記ニーズに対応しながら、北九州市が有する環境分野の技術・ノウハウやアジア諸国とのネットワークを活かした「アジアを中心とした人材受入育成拠点」の形成を推進することができる。また、人材育成を通じて、環境を軸とした産業の国際競争力の強化を推進することができる。 イ 国の機関としての機能確保 ○環境調査研修所では、現在も、北九州エコタウンをフィールドとした研修を実施している。 ○北九州市に国際研修機能を移転することにより、北九州市に集積している多様な研究機関や関係機関及びエコタウンなどの実証フィールドや海外ネットワークを活かし、より効率的な研修を実施することができる。また、市内の関係機関との連携により、国際研修の拡充（現在は 2 件程度）も可能となる。当該機関にとって国際研修機能の向上につながるとともに、政府の成長戦略に掲げる世界のニーズに応える日本の技術・ノウハウの提供を側面で支えることができる。 ○なお、今回の移転提案では、特定の研修分野を専門的に所管する部門の移転であることや、国内の自治体職員が参加する一般的な環境業務研修の実施は現研修所に存置されることから、現在に比べ研修機能が低下することはないものとする。

<p>⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。</p> <p>ア 施設の確保等 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。</p> <p>イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。</p>	<p>ア 施設の確保等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○当該機関の誘致先施設は、八幡東区平野の「北九州市立国際村交流センター」を予定している。 (既存の北九州市機関事務所内に、デスク設置スペースの賃貸等も可) ○隣接する独立行政法人国際協力機構(JICA)九州国際センターには、ハラルフードなど食事に制限のある外国人研修員への対応ができる食堂や、JICA 研修受講者向けの外国人対応のできる宿泊施設があり、JICA 関係者以外の国際研修や国内研修等の場合でも利用可能である。 <p>イ 職員の居住環境確保への協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「国際村交流センター」は、JR 八幡駅から徒歩約 10 分の立地であり、小倉都心部へは JR を利用すれば 15 分程度。また、八幡駅は JR 鹿児島本線の特急停車駅であり、電車以外にもバスも便数が多いことから、都心及び郊外からの通勤も至便である。 ○職員向けに比較的廉価な賃貸住宅や商業施設も相当数立地しており、生活至便である。 						
<p>⑦その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案 ※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○技術研修について、検査機器等の器材の使用については、北九州市環境科学研究所が市内にあり対応可能と考えている。また、講師となる教官等については、全てではないが北九州市内の産学官の専門家等により代替も可能と考えている。 						
<p>⑧関係する市町村の意見等 ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○北九州市は地震・津波リスクが非常に少ない都市であり、「安定的に操業が可能である」と高く評価され、製造業やデータセンター等の情報通信産業の集積が進んでいる。本研究分野におけるリスク分担の面からも、当市への進出はメリットがあるといえる。 						
<p>⑨道府県等の提案団体の担当課長</p>							
<table border="1"> <tr> <td>職名・氏名</td> <td>福岡県 総合政策課・米倉 秀之</td> </tr> <tr> <td>電話番号(直通)</td> <td>092-643-3155</td> </tr> <tr> <td>電子メールアドレス</td> <td>yonekura-h2881@pref.fukuoka.lg.jp</td> </tr> </table>	職名・氏名	福岡県 総合政策課・米倉 秀之	電話番号(直通)	092-643-3155	電子メールアドレス	yonekura-h2881@pref.fukuoka.lg.jp	
職名・氏名	福岡県 総合政策課・米倉 秀之						
電話番号(直通)	092-643-3155						
電子メールアドレス	yonekura-h2881@pref.fukuoka.lg.jp						
<p>⑩道府県等の担当団体の担当者 ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。</p>							
<table border="1"> <tr> <td>職名・氏名</td> <td>福岡県 総合政策課・岩尾 大吾</td> </tr> <tr> <td>電話番号(直通)</td> <td>092-643-3157</td> </tr> <tr> <td>電子メールアドレス</td> <td>iwao-d0478@pref.fukuoka.lg.jp</td> </tr> </table>	職名・氏名	福岡県 総合政策課・岩尾 大吾	電話番号(直通)	092-643-3157	電子メールアドレス	iwao-d0478@pref.fukuoka.lg.jp	
職名・氏名	福岡県 総合政策課・岩尾 大吾						
電話番号(直通)	092-643-3157						
電子メールアドレス	iwao-d0478@pref.fukuoka.lg.jp						

別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

※記入にあたっては、「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」（別添1）を参照してください。また、適宜、参考資料を添付してください。

<p>①道府県等の提案団体の名称</p>	<p>福岡県</p>
<p>②関係市町村の名称</p>	<p>福岡市</p>
<p>③誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。</p>	<p>国立研究開発法人 理化学研究所（埼玉県和光市） ※工学、化学（ナノテクノロジー、有機エレクトロニクス）などの分野の移転（地方拠点の新設）</p>
<p>④誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。</p>	<p>○誘致先の予定地：福岡市産学連携交流センター（元岡地区研究開発ゾーン） ○住所：福岡市西区九大新町 4-1 ○施設規模等：8,220 m² ○交通アクセス：（公共交通機関でのアクセス） 博多駅より JR 筑肥線で九大学研都市駅（約 30 分）、駅よりバスで 13 分（自家用車でのアクセス） 天神・博多地区より車で約 30 分</p>
<p>⑤誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載してください。</p> <p>ア 地方版総合戦略の重要な要素であること 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能とが密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。 また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。（併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付してください。）</p> <p>イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかんによってはむしろ向上することが期待できること。 （例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。）</p>	<p>ア「総合戦略」における位置づけ</p> <p>（１）福岡県、福岡市の現状・強み</p> <p>○福岡県は、これまで、自動車産業をはじめとして、半導体、バイオテクノロジー、ロボット、ソフトウェア、環境、エネルギーなどの先端成長産業の育成、集積・拠点化を推進しており、それらの先端産業の振興に加えて、次世代産業として水素・燃料電池関連産業、航空機産業、有機光エレクトロニクス産業の育成を推進している。</p> <p>○有機光エレクトロニクス産業においては、発光効率が高く、レアメタルを使用しない第3世代の素材を九州大学が開発中であり、関連の知財・ノウハウを積極的に活用し、一大産業拠点化の形成を目指している。</p> <p>○福岡市は、市内に20の大学・短大を有しており、「九州大学をはじめとする知的資源の集積」が図れている。また「アジアに近い地理的優位性、九州の拠点都市」の役割をもち、コンパクトに都市機能が集積されていることから「快適な研究環境と生活環境」が確保されている。福岡市グローバル創業・雇用創出特区（国家戦略特区）を活用した「充実したスタートアップ（創業）支援環境」といった福岡市独自の取組みも行っている。</p> <p>（２）福岡県、福岡市の「総合戦略」の取組み</p> <p>○福岡県版総合戦略では、「新市場を創出する次世代産業の育成」とし、有機エレクトロニクスをはじめとする次世代産業について、市場の形成と産業拠点化を図っていくこととしている。</p> <p>○福岡市版総合戦略においては、「新たな雇用につながる企業等の誘致」を掲げており、その具体的事業として「福岡市の産業の特性や強み、地域資源等を踏まえた政府関係機関誘致の検討」を実施することとしている。</p> <p>○また、「都市の活力を牽引する拠点やゲートウェイの機能強化」を目指しており、具体的事業として「地元産学官により設立された（公財）九州大学学術研究都市推進機構と連携し、企業・研究機関の誘致など学術研究都市づくりの推進」の実施を予定している。</p> <p>（３）「理化学研究所」の誘致による総合戦略の推進</p> <p>○理化学研究所は、日本で唯一の自然科学の総合研究所であり、福岡県、福岡市が取組みを進めている工学・化学分野について多くの研究リソースや研究成果の集積がある。</p> <p>○このため、当該機関が福岡市産学連携交流センターに移転することで、これまで以上に産学官の連携を進めながら知的基盤の拡充が可能となり、化学・工学分野における研究開発拠点化の推進を図ることができる。</p> <p>イ 国の機関としての機能確保</p> <p>○移転候補地の福岡市産学連携交流センターは、九州大学伊都キャンパスに隣接する研究開発ゾーンに立地し、同エリアでは、研究機関・企業の研究部門等の集積が進行中である。</p> <p>○理化学研究所が福岡市に新拠点を設立することにより、福岡市の国家戦略特区（グローバル創業・雇用創出特区）における国の規制・制度改革を活用することにより、実用化を見据えた研究開発が可能となる。</p> <p>○また、福岡市独自のスタートアップ（創業）支援施策を活用し、大学、産業界、ベンチャーキャピタルなどとの連携を強化することにより、新事業・技術の創出、研究成果の産業化が促進される。</p> <p>○これらのことから、理化学研究所が中期目標に掲げる「国家的・社会的ニーズを踏まえた戦略的・重点的な研究開発の推進」「世界トップレベルの研究基盤の整備・共用・利用研究の推進」の実現に寄与するものと考えられる。</p>
<p>⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。</p> <p>ア 施設の確保等</p>	<p>ア 施設の確保等</p> <p>○当該機関の誘致先施設は、福岡市西区の「福岡市産学連携交流センター」内のラボを予定している。（最大 250 m²）</p> <p>○当該ラボについて無償での提供を準備している。</p>

<p>移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。</p> <p>イ 職員の居住環境確保への協力</p> <p>職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。</p>	<p>イ 職員の居住環境確保への協力</p> <p>○福岡市周辺には民間の賃貸住宅も多数供給されており、職員の住居の確保については民間賃貸住宅の斡旋で協力をを行う。</p> <p>○福岡都心部から福岡空港までは地下鉄で約10分と、福岡市はコンパクトに都市機能が集積しており、ビジネスマン1,000人への「生活を希望する所、住み良かった所」に関するアンケート(日経産業消費研究所調査より)においても、トップクラスの生活環境であり、生活至便である。</p>						
<p>⑦その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案</p> <p>※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。</p>							
<p>⑧関係する市町村の意見等</p> <p>※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。</p>	<p>○理化学研究所(理研)と九州大学(九大)は平成27年3月30日、両機関の包括的な連携・協力関係を推進するための基本協定を締結した。この協定は、両機関の研究開発能力および人材などを活かした連携・協力を促進し、学術や科学技術の振興、人材育成への貢献を目的としている。</p> <p>○同時に福岡市と理研、九大による地方発イノベーション創出に向けた連携協定も締結し、これにより、九州地区での共同研究の機会の拡大、産業界とのさらなる連携促進、人材育成、イノベーションの創出を図り、地域および九州の産業振興、さらにはわが国の産業競争力の強化に貢献するとともに、アジアにおけるグローバル研究開発拠点の形成を目指す。</p>						
<p>⑨道府県等の提案団体の担当課長</p>							
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="178 1077 789 1130">職名・氏名</td> <td data-bbox="789 1077 1959 1130">福岡県 総合政策課・米倉 秀之</td> </tr> <tr> <td data-bbox="178 1130 789 1187">電話番号(直通)</td> <td data-bbox="789 1130 1959 1187">092-643-3155</td> </tr> <tr> <td data-bbox="178 1187 789 1249">電子メールアドレス</td> <td data-bbox="789 1187 1959 1249">yonekura-h2881@pref.fukuoka.lg.jp</td> </tr> </table>	職名・氏名	福岡県 総合政策課・米倉 秀之	電話番号(直通)	092-643-3155	電子メールアドレス	yonekura-h2881@pref.fukuoka.lg.jp	
職名・氏名	福岡県 総合政策課・米倉 秀之						
電話番号(直通)	092-643-3155						
電子メールアドレス	yonekura-h2881@pref.fukuoka.lg.jp						
<p>⑩道府県等の担当団体の担当者 ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。</p>							
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="178 1311 789 1353">職名・氏名</td> <td data-bbox="789 1311 1959 1353">福岡県 総合政策課・岩尾 大吾</td> </tr> <tr> <td data-bbox="178 1353 789 1406">電話番号(直通)</td> <td data-bbox="789 1353 1959 1406">092-643-3157</td> </tr> <tr> <td data-bbox="178 1406 789 1451">電子メールアドレス</td> <td data-bbox="789 1406 1959 1451">iwao-d0478@pref.fukuoka.lg.jp</td> </tr> </table>	職名・氏名	福岡県 総合政策課・岩尾 大吾	電話番号(直通)	092-643-3157	電子メールアドレス	iwao-d0478@pref.fukuoka.lg.jp	
職名・氏名	福岡県 総合政策課・岩尾 大吾						
電話番号(直通)	092-643-3157						
電子メールアドレス	iwao-d0478@pref.fukuoka.lg.jp						

別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

※記入にあたっては、「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」（別添1）を参照してください。また、適宜、参考資料を添付してください。

<p>①道府県等の提案団体の名称</p>	<p>福岡県</p>
<p>②関係市町村の名称</p>	<p>久留米市</p>
<p>③誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。</p>	<p>国立研究開発法人 理化学研究所（神奈川県横浜市） ※統合生命医科学研究センター 疾患多様性医科学研究部門の移転</p>
<p>④誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。</p>	<p>○誘致先の予定地：久留米リサーチパーク研究棟内 ○住所：福岡県久留米市百年公園 1-1 ○施設規模等：1,500 m² ○交通アクセス：（公共交通機関でのアクセス） 福岡空港より高速バスで約 43 分 福岡天神駅より西鉄電車で西鉄久留米駅（約 36 分）、西鉄久留米駅よりバスで約 10 分 （自家用車でのアクセス） 久留米 IC より車で約 5 分</p>
<p>⑤誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載してください。</p> <p>ア 地方版総合戦略の重要な要素であること 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能とが密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。 また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。（併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付してください。）</p> <p>イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかによってはむしろ向上することが期待できること。 （例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。）</p>	<p>ア「総合戦略」における位置づけ</p> <p>（1）福岡県、久留米市の現状・強み</p> <p>○福岡県は、これまで、自動車産業をはじめとして、半導体、<u>バイオテクノロジー</u>、ロボット、ソフトウェア、環境、エネルギーなどの先端成長産業の育成、集積・拠点化を推進してきた。</p> <p>○バイオ産業においては、県南久留米地域を中心として、平成 13 年より「福岡バイオバレープロジェクト」を開始し、産学官連携してバイオ産業の拠点化を図ってきたところである。</p> <p>○これらの取組みの成果として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・核酸の基盤技術（特許）を有する創薬系ベンチャー企業ボナック社を久留米より輩出 ・久留米市には、久留米大学があり、がんワクチンセンター、先端癌治療研究センターなど 18 の研究所、大学病院及び医療センター等、国内有数の医療インフラを整備 ・福岡県バイオ産業拠点推進会議を設立し、久留米大学、九州大学など 514 にのぼる学術研究機関、バイオ・食品関連産業が集積 <p>などが挙げられている。</p> <p>（2）福岡県、久留米市の「総合戦略」の取組み</p> <p>○福岡県版総合戦略では、「県経済を担う成長産業の振興」とし、将来の成長と大きな雇用が見込まれる先端成長産業（自動車産業、半導体、<u>バイオテクノロジー</u>、ロボット、ソフトウェア、環境、エネルギー）の振興を推進することで、基本目標の一つである『「魅力ある雇用の場」をつくること』を目標としている。</p> <p>○久留米市版総合戦略においては、「地域の強みを活かした産業の集積と新産業の創出」を掲げており、福岡県と連携した福岡バイオバレープロジェクトの推進により、バイオクラスターの一層の成長・集積を促進することを目指している。</p> <p>（3）「理化学研究所」の誘致による総合戦略の推進</p> <p>○理化学研究所は、国内で唯一の自然科学の総合研究所であり、国内最高峰の創薬・医薬関連の研究機能を有している。これまで福岡県、久留米市と連携して推進してきた「福岡バイオバレープロジェクト」に関連する多くの研究リソースや研究成果の蓄積がある。</p> <p>○このため、当該機関が久留米リサーチパークに移転することで、これまで以上に産学官の連携を進めながら知的基盤の拡充が可能となり、バイオ産業拠点化の推進が可能となる。</p> <p>イ 国の機関としての機能の確保</p> <p>○バイオ関連産業、医学インフラの集積がなされている久留米市のポテンシャルを活かして、「久留米リサーチパーク」に理化学研究所 疾患多様性医科学研究部門を誘致することで、同機関を核とした「（仮称）テラーメイド先制医療センター」の創設を構想している。</p> <p>○「（仮称）テラーメイド先制医療センター」は、遺伝要因等による個人ごとの違いを考慮した、糖尿病、認知症、がんの発症前予防策及びテラーメイド医療の研究を行うことを想定しており、理化学研究所と九州大学、久留米大学、関連企業と連携して進めることで、理化学研究所の研究機能の向上・研究成果の実用化が図れるものとする。</p> <p>○なお、研究施設センターを丸ごと移転するのではなく、関連する研究組織・機能のみを移転（又はサテライトオフィスのような位置づけ）し、地域の資源・強みと融合し発展させていく構想であるため、現行の国の機関としての機能を保つことは可能である。</p>
<p>⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。</p> <p>ア 施設の確保等 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。</p>	<p>ア 施設の確保等</p> <p>○当該機関の移転予定先は、久留米市の「久留米リサーチパーク研究棟」を予定している。</p> <p>イ 職員の居住環境確保への協力</p> <p>○久留米リサーチパークは百年公園内に位置し、環境・交通アクセスが優れているほか、中心市</p>

イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。	街地にも近く、民間のマンションやアパートも豊富であり、居住施設の確保は容易である。
⑦その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案 ※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。	
⑧関係する市町村の意見等 ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。	○福岡県と連携して、積極的に誘致を提案していきたい。
⑨道府県等の提案団体の担当課長	
職名・氏名	福岡県 総合政策課・米倉 秀之
電話番号（直通）	092-643-3155
電子メールアドレス	yonekura-h2881@pref.fukuoka.lg.jp
⑩道府県等の担当団体の担当者 ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。	
職名・氏名	福岡県 総合政策課・岩尾 大吾
電話番号（直通）	092-643-3157
電子メールアドレス	iwao-d0478@pref.fukuoka.lg.jp

別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

※記入にあたっては、「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」（別添1）を参照してください。また、適宜、参考資料を添付してください。

<p>①道府県等の提案団体の名称</p>	<p>福岡県</p>
<p>②関係市町村の名称</p>	<p>福岡市</p>
<p>③誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。</p>	<p>国立研究開発法人 情報通信研究機構 ※情報通信系企業の創業・ベンチャー企業を支援する部門の移転</p>
<p>④誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。</p>	<p>○誘致先の予定地：福岡 SRP センタービル ○住所：福岡市早良区百道浜2丁目1-22 ○施設規模等：88.57㎡～295.46㎡ ○交通アクセス：天神よりバスで15分 博多駅よりバスで20分</p>
<p>⑤誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載してください。</p> <p>ア 地方版総合戦略の重要な要素であること 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能とが密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。 また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。 (併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付してください。)</p> <p>イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかによってはむしろ向上することが期待できること。 (例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)</p>	<p>ア「総合戦略」における位置づけ</p> <p>(1) 福岡県、福岡市の現状・強み</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福岡県内企業の99.8%、雇用の約8割を占める中小企業は、県経済の発展と活力の原動力であり、平成21年度の154,699社から平成24年度の142,502社と年々減少を続けている。県経済が更に発展していくためにも、産業の新陳代謝を促進し、発展力のある創業を促していく必要がある。 ○福岡県では、中小・ベンチャー企業がビジネスプランを発表する「フクオカベンチャーマーケット」を毎月開催し、ベンチャー企業とビジネスパートナーのマッチングの場を提供するとともに、ビジネスプランのブラッシュアップなどを総合的に支援している。 ○また、クリエイターを養成する教育機関が多く、優秀な人材に恵まれているという県のポテンシャルを活かし、コンテンツ産業の振興と、国産プログラミング言語であるRuby（ルビー）に着目したソフトウェア産業の振興を図っており、平成24年より「福岡県Ruby・コンテンツビジネス振興会議」を設立し、一体的に推進している。 ○福岡市では、福岡市公衆無線LANサービス「Fukuoka City Wi-Fi」（市内全81拠点、アクセスポイント数全370箇所）を整備するなど、先進的にICT利活用の取組みを推進しており、ベンチャー企業の創業支援としては、福岡市グローバル創業・雇用創出特区（国家戦略特区）を活用した「充実したスタートアップ（創業）支援環境」といった福岡市独自の取組みを行っている。 <p>(2) 福岡県、福岡市の「総合戦略」の位置づけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福岡県版総合戦略では、「創業の促進」とし、県、商工会議所・商工会、金融機関等で構成される地域中小企業支援協議会において、地域ぐるみで創業支援を行うとともに、「フクオカベンチャーマーケット」の機能強化を行い、創業の促進を図っていく。 ○また「県経済を担う成長産業の振興」では、豊富な人材や関連産業の集積といった強みを活かし、Ruby・コンテンツ関連の新サービスの創出や人材育成、海外展開の支援を行い、産業の振興を図っていくこととしている。 ○福岡市版総合戦略では、「新たな雇用につながる企業等の誘致」を掲げており、その具体的な事業として「福岡市の産業の特性や強み、地域資源等を踏まえた政府関係機関誘致の検討」を実施することとしている。 ○また、「都市の活力を牽引する拠点やゲートウェイの機能強化」を目指しており、「シーサイドももち地区でのITコミュニティ活性化事業として、ソフトリサーチパーク地区を中心に、多様化する情報関連産業の交流機能を強化するため、IT関連の技術講座やセミナー等を実施」することを予定している。 <p>(3) 「情報通信研究機構」の誘致による総合戦略の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○情報通信研究機構は、情報通信分野を専門とする唯一の公的研究機関であり、福岡県、福岡市が取組みを進めている情報通信分野、および同分野における創業・ベンチャー企業支援について多くの研究リソースや研究成果の集積がある。 ○移転予定地の福岡SRPセンタービルは、情報産業の振興に寄与することを目的として整備された福岡ソフトリサーチパーク内に立地し、同エリアでは現在、大手情報関連企業のほか、IT・ゲーム・アプリ・コンテンツ企業等の集積が実現しており、情報通信研究機構の移転により拠点化の推進が可能となる。 <p>イ 国の機関としての機能確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福岡市は、「Fukuoka City Wi-Fi」などの先進的なICT設備や国家戦略特区制度、都市機能がコンパクトにまとまった都市特性を有しており、それらを活かした実証実験等の研究開発を通して、IoT産業の振興や福祉分野など行政課題解決に向けた取組の推進が可能である。 ○また、福岡市独自のスタートアップ（創業）支援施策の活用や、研究機関、産業界、ベンチャーキャピタルなどとの既存のネットワークとの連携を図ることにより、新事業・技術の創出、研究成果の産業化が促進されると考えられる。

<p>⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。</p> <p>ア 施設の確保等 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。</p> <p>イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。</p>	<p>ア 施設の確保等 ○当該機関の誘致先施設は、福岡市早良区の「福岡 SRP センタービル」内の賃貸オフィススペースを予定している。(88.57㎡～295.46㎡)</p> <p>イ 職員の居住環境確保への協力 ○福岡市周辺には民間の賃貸住宅も多数供給されており、職員の住居の確保については民間賃貸住宅の斡旋で協力をを行う。 ○福岡都心部から福岡空港までは地下鉄で約10分と、福岡市はコンパクトに都市機能が集積しており、ビジネスマン1,000人への「生活を希望する所、住み良かった所」に関するアンケート(日経産業消費研究所調査より)においても、トップクラスの生活環境であり、生活至便である。</p>						
<p>⑦その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案 ※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。</p>							
<p>⑧関係する市町村の意見等 ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。</p>	<p>○福岡市では、「Fukuoka City Wi-Fi」のほか、福祉分野でのICT利活用やICT利活用・ビッグデータ解析による新ビジネスの創出に向けた取組を推進している。 ○福岡市と情報通信研究機構は、平成27年5月に東京ビックサイトにて開催された同機構主催「ワイヤレステクノロジーパーク 2015」のセミナーにおいて、福岡市・高島市長が自治体の長として全国で初めて講演を行い、以降情報連携を図っている。</p>						
<p>⑨道府県等の提案団体の担当課長</p>							
<table border="1"> <tr> <td>職名・氏名</td> <td>福岡県 総合政策課・米倉 秀之</td> </tr> <tr> <td>電話番号(直通)</td> <td>092-643-3155</td> </tr> <tr> <td>電子メールアドレス</td> <td>yonekura-h2881@pref.fukuoka.lg.jp</td> </tr> </table>	職名・氏名	福岡県 総合政策課・米倉 秀之	電話番号(直通)	092-643-3155	電子メールアドレス	yonekura-h2881@pref.fukuoka.lg.jp	
職名・氏名	福岡県 総合政策課・米倉 秀之						
電話番号(直通)	092-643-3155						
電子メールアドレス	yonekura-h2881@pref.fukuoka.lg.jp						
<p>⑩道府県等の担当団体の担当者 ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。</p>							
<table border="1"> <tr> <td>職名・氏名</td> <td>福岡県 総合政策課・岩尾 大吾</td> </tr> <tr> <td>電話番号(直通)</td> <td>092-643-3157</td> </tr> <tr> <td>電子メールアドレス</td> <td>iwao-d0478@pref.fukuoka.lg.jp</td> </tr> </table>	職名・氏名	福岡県 総合政策課・岩尾 大吾	電話番号(直通)	092-643-3157	電子メールアドレス	iwao-d0478@pref.fukuoka.lg.jp	
職名・氏名	福岡県 総合政策課・岩尾 大吾						
電話番号(直通)	092-643-3157						
電子メールアドレス	iwao-d0478@pref.fukuoka.lg.jp						

別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

※記入にあたっては、「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」（別添 1）を参照してください。また、適宜、参考資料を添付してください。

<p>①道府県等の提案団体の名称</p>	<p>福岡県</p>
<p>②関係市町村の名称</p>	<p>宗像市</p>
<p>③誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。</p>	<p>独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所 ※機関の全部移転</p>
<p>④誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。</p>	<p>○誘致先の予定地：国立大学法人福岡教育大学敷地内 ○住所：福岡県宗像市赤間文教町 1-1 ○施設規模等：敷地内に必要面積を確保 ○交通アクセス：福岡空港より福岡市営地下鉄で博多駅（約 10 分）、JR 博多駅から JR 鹿児島本線で教育大前駅（約 50 分）、同駅より徒歩（約 10 分）</p>
<p>⑤誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載してください。</p> <p>ア 地方版総合戦略の重要な要素であること 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能とが密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。 また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。（併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付してください。）</p> <p>イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかによってはむしろ向上することが期待できること。 （例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。）</p>	<p>ア「総合戦略」における位置づけ</p> <p>(1) 福岡県、宗像市の現状・強み</p> <p>○福岡県における特別支援学校や特別支援学級、通級指導教室で指導を受ける児童生徒等の数は、増加傾向が続いているとともに、障害の重度・重複化や多様化が進んでいる。このような状況の中で、福岡県では、特別支援学校教諭免許状の取得を奨励するために、県教育センターにおいて免許取得のための講座を開設するなどの取組を行い、特に視覚障害教育、聴覚障害教育の領域では全国トップクラスの保有率（平成 26 年 5 月現在 視覚障害教育 53.9%（全国第 2 位）、聴覚障害教育 69.4%（全国第 1 位））となっている。また、特別支援教育の充実とあわせて、障害者の経済的自立を支援する仕組みとして、障害者雇用についても推進している。</p> <p>○宗像市では、これまで子育て・教育環境の充実を重点施策として位置付けて取り組んできており、その成果として、子育て世代の転入超過が現在も継続している。特別支援教育においても、全国に先駆けた障害児を対象にした放課後通所支援事業所（放課後等デイサービス）の開設、市の専任職員を配置した発達支援センターの開設など、幼児期からの切れ目ない支援の充実に努めてきている。</p> <p>(2) 福岡県、宗像市の「総合戦略」の取組み</p> <p>○福岡県版総合戦略では、「誰もが住み慣れた地域で暮らしていける安全・安心で活力ある地域をつくる」を基本目標の一つに掲げ、障害者の状況に応じたきめ細かな支援、ならびに特別支援教育からの切り目のない支援を行うことで、「障害者の雇用促進及び収入向上」を図ることとしている。</p> <p>○宗像市版総合戦略では、「子育て世代が、安心して子どもを産み、育てられる環境づくり」を目指しており、特別支援教育に関して高い指導力を備えた教員を養成する福岡教育大学や ICT メーカー等と連携して特別支援教育に関する研究に取り組むこととしている。</p> <p>(3) 「国立特別支援教育総合研究所」の誘致による総合戦略の推進</p> <p>○国立特別支援教育総合研究所は、我が国唯一の特別支援教育のナショナルセンターであり、国の特別支援教育政策の立案や施策の推進に寄与する研究、指導的な役割を果たす教職員を対象とした研修等の役割を担っている。</p> <p>○当該機関の移転により、機関・人材の集積によるさらなる研究環境の充実、教育現場での実践による研究成果の発展など、特別支援教育の質の向上、福岡教育大学の教育機能の向上が期待できるものとする。</p> <p>イ 国の機関としての機能確保</p> <p>○福岡教育大学は、障害種別の 6 つの専攻を有し、全 5 領域の特別支援学校教諭免許状を取得できる日本有数の特別支援教育教員養成課程と、特別支援教育特別専攻科、教育総合研究所附属特別支援教育センターを設置しており、同大学内に移転することで、共同研究による成果の向上が期待できると考える。</p> <p>○また、宗像市と福岡推進戦略協議会（福岡都市圏において成長戦略の策定から推進までを一貫して担う産官学民の連携組織）の連携協定を活用し、特別支援教育の研究において必要となる福岡都市圏等の教育・福祉関係をはじめとする企業（例えば福祉器具やタブレット教材等のメーカー）や大学等との連携が可能であり、地域の多様な主体との連携による、官民連携モデルの構築も期待できる。</p> <p>○なお、宗像市は、国内 31 都市、国外 111 都市へ就航する福岡空港から約 1 時間の距離にあり、東京圏や全国からのアクセス性が高く、文部科学省との連携面はもとより、全国、海外からの研修生の受入面などにおいても現在地の機能が維持できるものとする。</p>
<p>⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。</p> <p>ア 施設の確保等 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。</p>	<p>ア 施設の確保等</p> <p>○当該機関の誘致先施設は、国立大学法人福岡教育大学内の敷地を予定している。</p> <p>イ 職員の居住環境確保への協力</p> <p>○民間の賃貸住宅のほか、UR 都市機構「日の里団地」の活用を検討。</p>

イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。	○子育て世帯、新婚世帯については、家賃補助、中古住宅購入補助の各種優遇措置を実施。
⑦その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案 ※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。	
⑧関係する市町村の意見等 ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。	○宗像市と福岡教育大学との連携を強化しており、必要に応じて、その他関係団体（市内外の大学等）との連携を検討。
⑨道府県等の提案団体の担当課長	
職名・氏名	福岡県 総合政策課・米倉 秀之
電話番号（直通）	092-643-3155
電子メールアドレス	yonekura-h2881@pref.fukuoka.lg.jp
⑩道府県等の担当団体の担当者 ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。	
職名・氏名	福岡県 総合政策課・岩尾 大吾
電話番号（直通）	092-643-3157
電子メールアドレス	iwao-d0478@pref.fukuoka.lg.jp